

平成 29 年 度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審 査 意 見 書

京 丹 後 市 監 査 委 員

〇 監 査 第 6 2 号

平成30年8月17日

京丹後市長 三 崎 政 直 様

京丹後市監査委員 東 幹 夫

京丹後市監査委員 藤 田 太

平成29年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	7
3	特別会計	8
(1)	国民健康保険事業特別会計	8
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	10
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	10
(4)	介護保険事業特別会計	11
(5)	介護サービス事業特別会計	12
(6)	簡易水道事業特別会計	13
(7)	集落排水事業特別会計	14
(8)	公共下水道事業特別会計	15
(9)	浄化槽整備事業特別会計	16
(10)	工業用地造成事業特別会計	17
(11)	宅地造成事業特別会計	17
(12)	市民太陽光発電所事業特別会計	18
(13)	峰山財産区特別会計	18
(14)	五箇財産区特別会計	18
4	財産の状況	19
5	基金の運用状況	20
(1)	土地開発基金	20
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	20
6	むすび	21
	決算審査資料	24

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計等決算審査

平成29年度京丹後市一般会計決算

平成29年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算

平成29年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算

平成29年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算

平成29年度京丹後市介護保険事業特別会計決算

平成29年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算

平成29年度京丹後市簡易水道事業特別会計決算

平成29年度京丹後市集落排水事業特別会計決算

平成29年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算

平成29年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算

平成29年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算

平成29年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算

平成29年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算

平成29年度京丹後市峰山財産区特別会計決算

平成29年度京丹後市五箇財産区特別会計決算

上記各会計決算附属書類

(2) 基金運用状況審査

平成29年度京丹後市土地開発基金運用状況報告書

平成29年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成30年6月29日から平成30年8月17日

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、更に予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類と照合したほか、関係職員から説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	37,031,202	34,824,956	33,669,316	1,155,640
特 別 会 計	21,929,075	21,717,809	21,215,740	502,069
合 計	58,960,277	56,542,765	54,885,056	1,657,709

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額 34 億 6,907 万 3 千円を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(資料2、純計決算に係る重複額の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	34,821,956	30,230,812	4,591,144
特 別 会 計	18,251,736	21,185,171	△2,933,435
合 計	53,073,692	51,415,983	1,657,709

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は 6 億 6,245 万 3 千円 (2.3%) 増加し、歳出も 9 億 5,572 万 2 千円 (1.9%) 増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料 1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分		形 式 収 支	繰越事業費 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
29年度	一般会計	1,155,640	612,293	543,347	△267,632
	特別会計	502,069	208	501,861	14,758
	合 計	1,657,709	612,501	1,045,208	△252,874
28年度	一般会計	923,540	112,561	810,979	△343,461
	特別会計	487,438	335	487,103	126,998
	合 計	1,410,978	112,896	1,298,082	△216,463

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は16億5,770万9千円の黒字となっており、平成29年度への繰越財源6億1,250万1千円を差し引いた実質収支も10億4,520万8千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は2億6,763万2千円の赤字、特別会計は1,475万8千円の黒字で、合計で2億5,287万4千円の赤字となっている。

実質収支は、黒字となっているが前年度と比較すると、2億5,287万4千円減少した。また、単年度収支は、前年度に引き続き赤字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(資料 3、会計別 地方債の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度中増減額		29年度末 現 在 高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	40,604,810	3,377,700	4,270,486	39,712,024
特 別 会 計	32,115,321	1,825,100	1,930,665	32,009,756
合 計	72,720,131	5,202,800	6,201,151	71,721,780

当年度末の現在高は717億2,178万円となり、前年度末に比べて9億9,835万1千円（△1.4％）減少している。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次表のとおりである。

(比率の単位：％)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質収支比率	3.2	5.1	5.5	3.9	2.7
経常収支比率	86.8	87.0	87.2	90.1	94.9
財政力指数(3ヵ年平均)	0.320	0.311	0.309	0.307	0.304
実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.8	13.4	12.0	10.7	11.1
将来負担比率	101.8	99.2	97.2	90.9	113.5

実質収支比率は、実質収支の水準を計る指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等にも影響されるが、おおむね 3%から 5%程度の範囲が望ましいとされている。当年度は 2.7%で、前年度より 1.2 ポイント減少しており適正な数値となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、おおむね 75%程度が妥当とされ、80%を超えると弾力性を欠くとされている。当年度は 94.9%で、前年度より 4.8 ポイント上昇していることから、財政の硬直化が進んでいることがうかがえる。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標で、数値が大きいほど財政力があるとされ、1 を超えると普通交付税は交付されない。当年度は 0.304 で、前年度に比べて 0.003 ポイント低下している。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全度を表す指標で、18%を超えると市債の発行に当たり許可が必要となり、25%を超えると起債の一部が制限される。ここ数年は減少傾向であったが、当年度は 11.1%であり、前年度に比べて 0.4 ポイント増加した。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で早期健全化基準は 350%以下である。この比率もここ数年減少傾向であったが、当年度は 113.5%であり、前年度と比べて 22.6 ポイント増加した。

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料 1、資料 4、資料 5 のとおりである。

予算額は、歳入歳出ともに 370 億 3,120 万 2 千円で、これに対する決算額は、

歳入 348 億 2,495 万 6 千円（前年度 342 億 6,952 万 6 千円）

歳出 336 億 6,931 万 6 千円（前年度 333 億 4,598 万 6 千円）

で、形式収支は 11 億 5,564 万円の黒字、平成 30 年度への繰越財源 6 億 1,229 万 3 千円を差し引いた実質収支は 5 億 4,334 万 7 千円の黒字となっている。

(1) 歳入

歳入では、地方交付税 143 億 7,710 万円（構成比 41.3%）、市税 51 億 3,118 万 2 千円（同 14.7%）、国庫支出金 36 億 5,838 万 6 千円（同 10.5%）、府支出金 24 億 5,155 万 8 千円（同 7.0%）となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、市税 9,916 万 3 千円（前年度比 1.97%）、市債 10 億 1,430 万円（同 42.9%）、繰入金 7 億 5,146 万 1 千円（同 81.8%）、府支出金 1 億 2,226 万 7 千円（同 5.2%）などである。

一方、前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、国庫支出金 6 億 3,850 万 4 千円（前年度比△14.85%）、寄附金 4,508 万 8 千円（同△14.22%）、地方交付税 1 億 7,153 万円（同△11.8%）、地方消費税交付金 5,352 万 9 千円（同△5.2%）などである。

自主財源と依存財源の構成比の推移を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

（資料 4、一般会計 歳入決算の状況 参照）

（単位：千円）

区 分	29 年度		28 年度		27 年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
依存財源	25,402,544	72.9%	25,069,882	73.1%	77.8%
自主財源	9,422,412	27.1%	9,199,644	26.9%	22.2%
計	34,824,956	100.0%	34,269,526	100.0%	100.0%

自主財源と依存財源の構成割合は 27.1 対 72.9 で、自主財源の構成比は前年度より 0.2 ポイント増となっている。これは、自主財源である市税、繰入金が増加となり、依存財源である地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金が減少したことなどによるものである。

地方交付税は 143 億 7,710 万円となり、前年度に比べて 1 億 7,153 万円（前年度比△11.8%）減少している。地方交付税の内訳は、普通交付税が 128 億 4,881 万 2 千円（同△2.26%）、特別交付税が 15 億 2,828 万 8 千円（同△9.01%）となっている。平成 27 年度からの合併特例措置の段階的な逡減と、平成 32 年度での

廃止を見据え、適切に財政運営していくことが肝要である。

市税の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
29年度	現年課税分	5,113,039	5,070,693	138	42,208	99.2
	滞納繰越分	209,880	60,489	34,670	114,721	28.8
	合 計	5,322,919	5,131,182	34,808	156,929	96.4
28年度	現年課税分	5,025,910	4,975,585	125	50,200	99.0
	滞納繰越分	233,103	56,434	16,768	159,901	24.2
	合 計	5,259,013	5,032,019	16,893	210,101	95.7
前年度 比 較	現年課税分	87,129	95,108	13	△7,992	0.2
	滞納繰越分	△23,223	4,055	17,902	△45,180	4.6
	合 計	63,906	99,163	17,915	△53,172	0.7

調定額 53 億 2,291 万 9 千円に対し、収入済額は 51 億 3,118 万 2 千円で前年度に比べて 9,916 万 3 千円増加している。徴収率は 96.4%と、0.7 ポイント増加している。収入済額の内訳は、現年課税分が 50 億 7,069 万 3 千円で徴収率は 99.2%（前年度 99.0%）であり、滞納繰越分が 6,048 万 9 千円で徴収率は 28.8%（同 24.2%）となっている。

市税の主な歳入である市民税と固定資産税は、前年度と比べて市民税が 6,325 万 7 千円（前年度比 3.0%）増加、固定資産税は 4,612 万 6 千円（同 2.0%）の増加となった。また、軽自動車税は 503 万円（同 2.7%）増加となった。

市税は、前年度と比べて 9,916 万 3 千円増加となったが、平成 30 年度以降についても増収は厳しい状況にあり、自主財源の確保が懸念される。

市税の不納欠損額は 3,480 万 8 千円で、そのうち、執行停止が 3 年間継続したことによるものが 2,491 万 6 千円（構成比 71.6%）、即時消滅によるものが 801 万 8 千円（同 23%）、時効によるものが 187 万 4 千円（同 5.4%）であり、前年度比較で 1,791 万 5 千円増加した。

市税以外の不納欠損額は 102 万 5 千円（前年度 301 万円）であり、前年度比較で 198 万 5 千円減少した。

市税の不納欠損の額が大幅に増加しており、その存在は市民の市税に対する不公平感を抱かせるだけでなく納付意欲を著しく低下させる要因ともなりかねない。このため、滞納者の実情把握と分析を強化し、法的措置を含めた可能な限りの債権保全方策を講じることが必要である。財源の適正な確保と公平な住民負担の徹底を図るため、時効による権利消滅を回避するとともに、早期収納に努め、滞納整理を一層強化されたい。

(2) 歳出

歳出では、目的別の支出額が、民生費 94 億 8,844 万 2 千円（構成比 28.2%）、公債費 45 億 9,557 万 1 千円（同 13.7%）、総務費 44 億 5,331 万 6 千円（同 13.2%）で決算額の 55.1%を占めており、次に衛生費 36 億 8,389 万 3 千円（同 10.9%）、土木費 32 億 8,173 万 2 千円（同 9.7%）、教育費 31 億 3,964 万 9 千円（同 9.3%）、農林水産業費 15 億 188 万 1 千円（同 4.5%）、商工費 13 億 6,625 万 7 千円（同 4.1%）となっている。（資料 5 参照）

目的別の支出額が前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、災害復旧費 4 億 7,402 万 2 千円（前年度比 594.9%）、教育費 7 億 854 万 2 千円（同 29.1%）、土木費 6 億 2,575 万 5 千円（同 23.6%）などである。

一方、目的別の支出額が前年度と比べて減少した科目及び減少額は、総務費 14 億 1,992 万 2 千円（前年度比△24.2%）、商工費 1 億 3,482 万 4 千円（同△9.0%）、農林水産業費 5,290 万 5 千円（同△3.4%）などである。

義務的経費、任意的経費及び投資的経費の構成比を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

（資料 6、一般会計 歳出決算（性質別）の状況 参照）

（単位：千円）

区 分	29 年度		28 年度		27 年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	15,150,413	45.0%	15,096,129	45.3%	44.2%
任意的経費	14,112,060	41.9%	14,643,776	43.9%	42.9%
投資的経費	4,406,843	13.1%	3,606,081	10.8%	12.9%
合 計	33,669,316	100.0%	33,345,986	100.0%	100.0%

義務的経費が 45.0%（前年度 45.3%）を占めており、任意的経費 41.9%（同 43.9%）、投資的経費 13.1%（同 10.8%）となっている。

義務的経費の支出額は 151 億 5,041 万 3 千円で、前年度に比べ 5,428 万 4 千円増加している。これは主に、扶助費の年金生活者等支援臨時福祉給付金が 2 億 4,015 万円、生活扶助費が 1,993 万 2 千円減少したものの、公債費の定期償還元金が 2 億 2,993 万 9 千円、繰上償還元金が 1,315 万 6 千円それぞれ増加したためである。人件費は、職員数は減少したが、人事院勧告に準拠した職員給与の改定などによって、前年度比 92 万 8 千円の増加となった。

任意的経費の支出額は 141 億 1,206 万円で、前年度に比べ 5 億 3,171 万 6 千円減少している。これは主に、維持補修費が除雪経費で 3 億 4,723 万 2 千円、貸付金が地域総合整備資金貸付金で 1 億円、繰出金が国民健康保険事業特別会計繰出金で 4,772 万 3 千円、介護サービス事業特別会計繰出金で 4,000 万円、公共下水道事業特別会計繰出金で 3,639 万 3 千円などが増加したものの、物件費のふるさと応援寄附金お礼カタログギフト業務委託料、公立保育所運営委託業務などが

1,792万7千円、補助費等が1億4,193万9千円、積立金の合併特例措置通減対策準備基金、財政調整基金、減債基金積立金、再編交付金事業基金など8億9,235万9千円減少したためである。

投資的経費の支出額は44億684万3千円で、前年度に比べ8億76万2千円増加している。これは主に、普通建設事業費でブロードバンドネットワーク整備事業が5,867万1千円、再編交付金を活用した袖志漁港中央防波堤改良工事が7,376万2千円、小学校普通教室等空調化工事が2億7,478万円、高規格救急自動車整備事業が3,013万2千円それぞれ増加したためである。また、災害復旧事業費が前年度比5億926万3千円の増加となっており、これは主に、現年発生農地・農業用施設災害復旧事業1億5,151万3千円、現年発生林業用施設災害復旧事業2,850万5千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業3億5,758万千円などである。

翌年度への繰越事業は、全てが繰越明許費で48事業、総額26億7,215万4千円（前年度36事業、11億3,011万2千円）である。（資料11、一般会計 繰越明許費 参照）

3 特別会計

平成29年度の歳入歳出決算は、資料1、資料7、資料8のとおりである。

特別会計も一般会計と同様に厳しい財政状況となっているが、公正で合理的かつ効率的な事業運営を念頭に、適正な住民負担のもと、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。

今後とも、住民福祉、市民サービスの向上に、なお一層の努力を望むものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、

歳入 80億7,454万3千円（前年度79億7,905万6千円）

歳出 79億2,367万4千円（前年度78億1,867万3千円）

で、歳入歳出差引額は1億5,086万9千円の黒字（前年度1億6,038万3千円の黒字）となり、単年度収支は951万4千円の赤字（前年度1億2,009万円の黒字）となっている。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税12億6,446万2千円（前年度13億1,415万3千円）、前期高齢者交付金23億2,070万円（同19億3,637万1千円）、国庫支出金17億5,078万1千円（同18億288万円）、共同事業交付金15億4,870万3千円（同17億1,747万4千円）、繰入金4億4,106万4千円（同5億1,818万5千円）であり、全額が一般会計からの繰入れとなっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費 47 億 1,758 万 4 千円（前年度 46 億 7,958 万 1 千円）、共同事業拠出金 16 億 9556 万円（同 18 億 552 万 3 千円）、後期高齢者支援金 8 億 6,109 万 9 千円（同 8 億 8,600 万 5 千円）、介護納付金 3 億 3,871 万 5 千円（同 3 億 3,398 万 4 千円）となっている。

平成 29 年度の医療費の給付状況は、資料 14 のとおりである。

平均被保険者数は、一般被保険者が 15,019 人（前年度 15,768 人）で 749 人の減、退職被保険者が 340 人（同 566 人）で 226 人の減となっている。また、保険者負担額も、一般被保険者が 54 億 5,368 万 2 千円（同 53 億 6,981 万 1 千円）で 8,387 万 1 千円の増、退職被保険者が 1 億 1,829 万 2 千円（同 1 億 7,261 万 5 千円）で 5,432 万 3 千円の減となっている。

国民健康保険事業基金は、年度末の基金現在高が 535 万 9 千円となっている。（資料 12 基金の状況 参照）

国民健康保険税の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

（資料 9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
29年度	現年課税分	1,250,975	1,204,680	0	46,295	96.3
	滞納繰越分	241,736	59,782	48,216	133,738	24.7
	合 計	1,492,711	1,264,462	48,216	180,033	84.7
28年度	現年課税分	1,302,439	1,247,525	0	54,914	95.8
	滞納繰越分	292,888	66,628	37,105	189,155	22.7
	合 計	1,595,327	1,314,153	37,105	244,069	82.4

国民健康保険税の未収金は 1 億 8,003 万 3 千円（前年度 2 億 4,406 万 9 千円）で前年に比べ 6,403 万 6 千円減少したが、依然として大きな額となっている。滞納の原因をさぐり、実情に応じた効果的な手段を講じるとともに、適切な債権管理の下、強制執行を含めた対応や時効中断など京都地方税機構の徴収努力に期待したい。

また、不納欠損として 4,821 万 6 千円（対前年度 1,111 万 1 千円増）が処理されている。時効をはじめとした法令等に基づく止むを得ないものと認められるが、財政の健全化と負担の公平性を図るためには、不納欠損処分を迎えるまでに時効中断等の法的手段を含めた未収金対策を徹底する必要がある、継続的かつ積極的に債権回収に取り組まれない。

被保険者数は減少となったが、収支は大きく黒字となった。これは国の医療給付費等負担金が、実際の保険給付費より多く概算交付されたことによるもので、翌年度の実績報告によって超過交付分を返還する必要がある。市町村国保の財政運営は、平成 30 年度から都道府県単位化（広域化）される予定であるが、国民健

康保険税の減収や国民健康保険事業基金現在高の減少によって、厳しい財政状況となっている。

特定健康診査、短期総合機能検査、特定保健指導の充実をはじめ疾病予防対策の一層の推進を図るとともに、医療費の抑制に努められ、誰もが安心して医療サービスを受けることができるよう、適切な事業推進を望むものである。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、

歳入 4 億 8,167 万 8 千円（前年度 4 億 1,134 万 7 千円）

歳出 4 億 5,253 万 2 千円（前年度 3 億 7,161 万 1 千円）

で、歳入歳出差引額は 2,914 万 6 千円の黒字（前年度 3,973 万 6 千円の黒字）となり、単年度収支は 1,059 万円の赤字（前年度 6,968 千円の黒字）となっている。

歳入のうち主なものは、診療収入 2 億 2,661 万 2 千円（前年度 2 億 5,481 万 2 千円）、繰入金 1 億 258 万 5 千円（同 8,791 万 8 千円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰入れが 7,501 万 6 千円（同 7,650 万 2 千円）で、国民健康保険事業特別会計からの繰り入れが 2,756 万 9 千円（同 1,141 万 6 千円）である。

歳出のうち主なものは、医師・看護師等の人件費が 1 億 2,616 万円（同 1 億 2,147 万円）、医薬材料費が 1 億 1,081 万 6 千円（同 1 億 4,592 万 3 千円）である。

6 つの診療所（大宮、五十河、間人、野間、佐濃、宇川）のうち、宇川診療所は平成 28 年 4 月から指定管理施設として開設し、大宮診療所と間人診療所は常勤医師 1 人体制で、五十河、野間及び佐濃診療所は、常勤医師と市立病院からの派遣医師及び民間からの臨時医師により診療を行っている

患者数については、宇川診療所を除く 5 つの診療所全体で 16,240 人（前年度 16,755 人）と 515 人減少しており、診療収入についても、診療所全体で 2 億 2,661 万 2 千円（同 2 億 5,481 万 2 千円）と 2,820 万円の減収となっている。

未収金については、ゼロであり評価するところである。

高齢化が進む中で診療所の果たす役割は重要であるが、今後の事業運営を展望し、市立病院をはじめ他の医療機関や介護施設等と連携した運営が望まれる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、

歳入 7 億 2,533 万 4 千円（前年度 6 億 9,402 万 6 千円）

歳出 7 億 1,861 万 4 千円（前年度 6 億 8,845 万 5 千円）

で、歳入歳出差引額は 672 万円の黒字（前年度 557 万 1 千円の黒字）であり、単年度収支は 114 万 9 千円の黒字（前年度 82 万 6 千円の赤字）となっている。

後期高齢者医療制度は、京都府後期高齢者医療広域連合が主体となって運営し、市においては各種申請受付、被保険者証の交付、保険料の徴収などの業務を行っている。

歳入のうち主なものは、保険料 4 億 7,712 万 6 千円、繰入金 2 億 4,031 万 2 千円（全額が一般会計から）、諸収入 226 万 7 千円である。

歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 7 億 894 万 1 千円、被保険者証の交付等事務費 566 万 5 千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

（資料 9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
29 年度	現年課税分	477,907	476,257	0	1,650	99.7
	滞納繰越分	3,496	869	462	2,164	24.9
	合 計	481,403	477,126	462	3,814	99.1
28 年度	現年課税分	449,988	448,656	0	1,332	99.7
	滞納繰越分	3,554	1,298	178	2,078	36.5
	合 計	453,542	449,954	178	3,410	99.2

被保険者数は 10,812 人（前年度 10,786 人）で、保険料の納付方法は特別徴収が 63.5％（前年度 63.0％）、普通徴収が 36.5％（前年度 37.0％）となっている。

後期高齢者医療保険料の未収金は全額が普通徴収保険者分で、381 万 4 千円（前年度 341 万円）と 40 万 4 千円増加となった。不納欠損額も 46 万 2 千円（同 17 万 8 千円）と 28 万 4 千円増加している。保険料の納付は医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の周知及び啓発に努めるとともに、引き続き未収金対策を徹底されたい。

（4）介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、

歳入 62 億 8,232 万 5 千円（前年度 61 億 640 万 4 千円）

歳出 62 億 145 万 5 千円（前年度 60 億 5,155 万円）

で、歳入歳出差引額は 8,087 万円の黒字（前年度 5,485 万 4 千円の黒字）であり、単年度収支も 2,601 万 6 千円の黒字（前年度 857 万 1 千円の黒字）となっている。

歳入のうち主なものは、介護保険料 11 億 1,977 万 3 千円、支払基金交付金 16 億 4,762 万 1 千円、介護給付費国庫負担金 15 億 8,961 万 1 千円、繰入金 9 億 5,856 万 5 千円（一般会計から 8 億 5,856 万 5 千円、介護給付費準備基金から 1 億円）である。

歳出のうち主なものは、介護サービス等の保険給付費 57 億 2,618 万 3 千円、地域支援事業費 3 億 3,509 万 7 千円である。

介護保険料の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
29年度	現年課税分	1,122,414	1,117,534	0	4,880	99.6
	滞納繰越分	14,272	2,238	4,568	7,466	15.7
	合 計	1,136,686	1,119,772	4,568	12,346	98.5
28年度	現年課税分	1,113,009	1,106,855	0	6,154	99.4
	滞納繰越分	13,745	1,760	3,843	8,142	12.8
	合 計	1,126,754	1,108,615	3,843	14,296	98.4

介護保険料の未収金は1,234万6千円（前年度1,429万6千円）で195万円減少している。不納欠損額は456万8千円（前年度384万3千円）で72万5千円増加している。

財源の確保や保険料の公平負担の観点からも、滞納の未然防止のため保険料納付の促進と啓発、滞納原因に応じた効果的な納付指導を積極的に行うなど、一層努力されたい。

事業計画の達成状況は、資料15のとおりである。

高齢化率の高い本市においては、居宅サービス、介護予防サービス、施設サービス等の需要が増加する中、介護保険制度の果たす役割は極めて大きく重要であり、高齢者が地域で自立して健やかに暮らせるよう、より良い運営を期待する。

(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、

歳入 6億235万3千円（前年度6億461万2千円）

歳出 5億8,860万5千円（前年度6億55万5千円）

で、歳入歳出差引額は1,374万8千円の黒字（前年度405万7千円の黒字）、単年度収支は969万1千円の黒字（前年度1,120万円の赤字）となっている。

歳入のうち4億8,470万8千円は老人保健施設介護サービス事業のサービス利用収入である。歳出のうち4億6,897万円が老人保健施設「ふくじゅ」に係る運営委託料で、4,350万8千円が網野通所介護事業に係る運営委託料となっている。

介護サービス利用料の収納状況は、資料9のとおりである。

未収金は、デイサービス利用料が5万2千円（前年度12万2千円）、老人保健施設介護サービス利用料が4万1千円となっている。滞納額としては少額であるが、継続的な納付指導に努められたい。

今後とも、制度の周知を図り利用者のニーズを的確に把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、健全で安定した生活の支援に努められたい。

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、

歳入 17 億 3,713 万円（前年度 14 億 4,146 万 5 千円）

歳出 16 億 7,507 万 2 千円（前年度 13 億 8,320 万 8 千円）

で、歳入歳出差引額は 6,205 万 8 千円の黒字（前年度 5,825 万 7 千円の黒字）で、平成 30 年度への繰越財源 5 万円（前年度 13 万 5 千円）を差し引いた実質収支は 6,200 万 8 千円の黒字（前年度 5,812 万 2 千円の黒字）となった。単年度収支は 388 万 6 千円の黒字（前年度 43 万円の赤字）となっている。

歳入のうち繰入金は 4 億 1,964 万 7 千円（一般会計から 3 億 8,964 万 7 千円、簡易水道事業基金から 3,000 万円）、市債の借入額は 5 億 4,970 万円で、年度末の市債の借入残高は 67 億 2,146 万 5 千円（前年度 65 億 6,824 万 6 千円）と 1 億 5,321 万 9 千円増加した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は 4 億 9,872 万 7 千円（同 4 億 8,705 万 3 千円）となっている。

簡易水道の状況は、資料 16 のとおりである。

年度末の石綿管延長は 13,189m で、配水管等総延長 454,806m に対して 2.90% を占めており、前年度の 3.56% と比べ 0.66 ポイント改善している。今後とも計画的に老朽管等を改良され、市民に良質で安心安全な水道水の安定供給に万全を期されたい。

給水人口の減少や国庫補助制度の見直しなどによる厳しい経営状況に対応するため、平成 31 年度の上水道との経営統合を目指し、施設整備等が進められている。

水道使用料の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調査 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
29 年度	現年課税分	514,819	510,215	0	4,603	99.1
	滞納繰越分	33,841	3,817	412	29,612	11.3
	合 計	548,660	514,032	412	34,215	93.7
28 年度	現年課税分	474,370	470,499	0	3,871	99.2
	滞納繰越分	36,211	4,157	2,084	29,970	11.5
	合 計	510,581	474,656	2,084	33,841	93.0

水道使用料の未収金は不納欠損処理などにより 3,421 万 5 千円（前年度 3,384 万 1 千円）で 37 万 4 千円増加した。不納欠損額は 41 万 2 千円（同 208 万 4 千円）で 167 万 2 千円減少している。

水道使用料の未納者に対し、年 4 回給水停止予告通知を 645 人（前年度 558 人、上水道と簡易水道を合わせた人数）に対して実施、192 件（同 167 件）の給水停止を行うなど、積極的に滞納整理を実施していることは評価できる。

受益者負担の公平性と経営健全化の観点からも、関係部署と連携した収納体制の強化、積極的な納付指導、新たな未収金の発生防止など計画的な滞納整理を行うことが必要である。

(7) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の決算額は、

歳入 4 億 1,959 万 1 千円 (前年度 4 億 1,539 万 2 千円)

歳出 4 億 176 万 6 千円 (前年度 3 億 9,071 万 1 千円)

で、歳入歳出差引額は 1,782 万 5 千円の黒字 (前年度 2,468 万 1 千円の黒字) であったが、単年度収支は 685 万 5 千円の赤字 (前年度 33 万 5 千円の赤字) となっている。

歳入のうち繰入金は 2 億 4,600 万円 (全額一般会計から)、市債の借入額は 4,620 万円で、年度末の市債の借入残高は 21 億 2,506 万 7 千円 (前年度 22 億 8,683 万 6 千円) と 1 億 6,176 万 9 千円減少した。また、歳出のうち市債償還に当たる公債費は 2 億 5,500 万 6 千円 (同 2 億 5,167 万 4 千円) となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
受益者分担金	29 年度	現年課税分	2,220	2,220	0	0	100.0
		滞納繰越分	696	317	0	379	45.5
		合 計	2,916	2,537	0	379	87.0
	28 年度	現年課税分	2,556	2,430	0	126	95.1
		滞納繰越分	570	0	0	570	0.0
		合 計	3,126	2,430	0	696	77.7
下水道使用料	29 年度	現年課税分	99,990	99,060	0	930	99.1
		滞納繰越分	3,351	518	24	2,809	15.5
		合 計	103,341	99,578	24	3,739	96.4
	28 年度	現年課税分	91,478	90,773	0	705	99.2
		滞納繰越分	3,223	515	62	2,646	16.0
		合 計	94,701	91,288	62	3,351	96.4

受益者分担金の未収金は 37 万 9 千円 (前年度 69 万 6 千円) で 31 万 7 千円減少、下水道使用料の未収金は 373 万 9 千円 (同 335 万 1 千円) で 38 万 8 千円増加となった。下水道使用料の不納欠損額は 2 万 4 千円 (同 6 万 2 千円) で 3 万 8 千円減少した。

下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、納付指導など積極的な取組によって未収金の縮減に努められたい。

集落排水事業の整備状況は、資料 17 のとおりである。

集落排水の供用が開始された地域全体では、水洗化率は 87.0% で前年度に比べ 0.8 ポイント増加している。また、新規の接続件数は 14 件（前年度 29 件）である。水洗化率の向上のため、下水道加入を積極的に働きかけるなど普及活動に引き続き努力されたい。

(8) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 28 億 436 万 8 千円（前年度 26 億 9,080 万 9 千円）

歳出 27 億 5,345 万 7 千円（前年度 26 億 4,660 万 1 千円）

で、歳入歳出差引額は 5,091 万 1 千円の黒字（前年度 4,420 万 8 千円の黒字）で、平成 30 年度への繰越財源 15 万 8 千円（前年度 20 万円）を差し引いた実質収支は 5,075 万 3 千円の黒字（前年度 4,400 万 8 千円の黒字）で、単年度収支も 674 万 5 千円の黒字（前年度 773 万 9 千円の赤字）となっている。

歳入のうち繰入金は 8 億 6,700 万円（全額一般会計から）、市債の借入額は 10 億 7,970 万円で、年度末の借入残高は 209 億 7,835 万 1 千円（前年度 209 億 4,768 万 2 千円）と 3,066 万 9 千円増加した。また、歳出のうち市債償還に当たる公債費は 14 億 709 万 3 千円（同 13 億 4,735 万 8 千円）となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

（資料 9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、％）

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
受益者分担金	29 年度	現年課税分	93,886	93,708	0	178	99.8
		滞納繰越分	3,120	236	0	2,884	7.6
		合 計	97,006	93,944	0	3,062	96.8
	28 年度	現年課税分	91,884	91,712	0	172	99.8
		滞納繰越分	3,420	408	90	2,922	11.9
		合 計	95,304	92,120	90	3,094	96.7
下水道使用料	29 年度	現年課税分	377,753	376,093	0	1,660	99.6
		滞納繰越分	21,275	9,654	177	11,444	45.4
		合 計	399,028	385,747	177	13,104	96.7
	28 年度	現年課税分	331,426	329,814	0	1,612	99.5
		滞納繰越分	23,656	3,981	12	19,663	16.8
		合 計	335,082	333,795	12	21,275	94.0

受益者分担金の未収金は306万2千円（前年度309万4千円）で3万2千円減少し、下水道使用料の未収金も1,310万4千円（同2,127万5千円）で817万1千円減少となった。不納欠損は、下水道使用料で17万7千円（同1万2千円）と16万5千円増加している。下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、積極的な納付指導を行うなど一層の徴収強化に努められたい。

公共下水道事業の整備状況は、資料17のとおりである。

供用開始区域での下水道の水洗化率は57.0%と前年度に比べ2.6ポイント伸びているものの、全ての処理区の中で一番高いところでも66.9%である。また、一番低いところは26.1%で地域間の格差が生じている。

新規の接続件数は322件で前年度に比べ30件増加した。

集落排水事業と同様、下水道への加入者を増やし水洗化率を高めることは、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するとともに、営業収益の向上に結びつくものである。下水道の普及に向け、未接続家屋の現状分析や対応策の検討の下、積極的な啓発活動や加入促進に努められたい。

(9) 浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計の決算額は、

歳入 2億7,902万5千円（前年度2億8,557万7千円）

歳出 2億5,707万1千円（前年度2億6,698万1千円）

で、歳入歳出差引額は2,195万4千円の黒字（前年度1,859万6千円の黒字）であり、単年度収支も335万8千円の黒字（前年度474万1千円の黒字）となっている。歳入のうち繰入金は9,796万5千円（一般会計から9,700万円、浄化槽整備事業基金から96万5千円）、市債の借入額は6,110万円で、年度末の借入残高は7億184万円（前年度6億5,389万2千円）と4,794万8千円増加となっている。歳出のうち市債償還にあたる公債費は2,161万7千円（同1,700万8千円）となっている。主な事業費は、浄化槽59基の設置費9,007万8千円と、浄化槽1,363基の維持管理費1億1,479万3千円となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況を前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
受益者分担金	29年度	現年課税分	18,962	18,808	0	154	99.2
		滞納繰越分	374	123	0	251	32.9
		合 計	19,336	18,931	0	405	97.9
	28年度	現年課税分	14,985	14,765	0	220	98.5
		滞納繰越分	228	74	0	154	32.5
		合 計	15,213	14,839	0	374	97.5
下水道使用料	29年度	現年課税分	41,154	41,054	0	99	99.8
		滞納繰越分	322	113	0	209	35.1
		合 計	41,476	41,167	0	308	99.3
	28年度	現年課税分	36,413	36,308	0	105	99.7
		滞納繰越分	314	97	0	217	30.9
		合 計	36,727	36,405	0	322	99.1

受益者分担金の未収金は、40万5千円（前年度37万4千円）、下水道使用料の未収金は30万8千円（同32万2千円）となっている。

(10) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 1億8,921万3千円（前年度1億8,944万2千円）

歳出 1億8,637万5千円（前年度1億8,730万9千円）

で、歳入歳出差引額は283万8千円の黒字（前年度213万3千円の黒字）となり、単年度収支も70万5千円の黒字（前年度22万8千円の赤字）である。

歳入は、繰入金1億8,390万円（全額が一般会計から）と前年度繰越金は213万6千円、財産貸付収入318万円となっている。歳出のうち主なものは、市債償還にあたる公債費1億8,500万1千円となっている。

(11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、

歳入 4,486万2千円（前年度4,503万9千円）

歳出 1,112万2千円（前年度18万円）

で、歳入歳出差引額は4,484万円の黒字（前年度4,485万9千円の黒字）となっている。

歳入は、前年度繰越金4,485万9千円と預金利子3千円となっている。歳出は、市債償還が終了しており、決算書及び予算書の印刷代等が2万円となっている。

峰山町長岡分譲地において残り 1 区画となっているが、早期に完売するよう望むものである。

(12) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、

歳入 6,982 万 7 千円（前年度 6,143 万 6 千円）

歳出 5,685 万 5 千円（前年度 3,884 万 2 千円）

で、歳入歳出差引額は 1,297 万 2 千円の黒字（前年度 1,484 万 6 千円の黒字）であったが、単年度収支は 962 万 2 千円の赤字（同 774 万 8 千円の黒字）である。

歳入のうち主なものは、売電収入 4,721 万 6 千円（前年度 4,518 万 7 千円）と前年度繰越金 2,259 万 4 千円となっている。歳出の主なものは、基金積立金 2,001 万 4 千円、一般会計への繰出金 300 万円、発電所管理費 309 万 8 千円となっている。

発電所施設は、大宮サイト、網野サイト、赤坂サテライトと大宮中学校サテライトの 4 施設となっている。施設の適切な管理と事業運営により、安定した事業効果が継続的に得られるよう望むものである。

(13) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、

歳入 613 万 2 千円（前年度 621 万 7 千円）

歳出 13 万 6 千円（前年度 13 万 7 千円）

で、歳入歳出差引額は 599 万 6 千円の黒字（前年度 608 万円の黒字）である。

当財産区は、権現山 17 筆で 490,122 m²の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 608 万円、歳出の主なものは委員報酬の 11 万 4 千円である。

(14) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、

歳入 142 万 8 千円（前年度 153 万円）

歳出 10 万 6 千円（前年度 10 万 1 千円）

で、歳入歳出差引額は 132 万 2 千円の黒字（前年度 142 万 9 千円の黒字）である。

当財産区は、五箇地域の 2 筆で 353,057 m²の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 142 万 9 千円で、歳出の主なものは委員報酬の 8 万 4 千円である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		28年度末現在高	29年度中増減額	29年度末現在高
行政財産	土 地	2,920,617.94	△38,315.51	2,882,302.43
	建 物	342,301.50	△7,599.32	334,702.50
普通財産	土 地	1,914,553.42	11,655.62	1,926,209.04
	建 物	57,670.18	5,320.24	62,990.42
合 計	土 地	4,835,171.36	△26,659.89	4,808,511.47
	建 物	399,972.00	△2,279.08	397,692.92

行政財産の土地の減少は、五箇保育所、エコエネルギーセンター、網野郷土資料館等の用途廃止に伴うものとなっている。

行政財産の建物の減少は、前述と同様、五箇保育所、エコエネルギーセンター、網野郷土資料館等の用途廃止に伴うものとなっている。

普通財産の土地は、地方公会計の導入を契機として、公有財産台帳登載内容の再確認作業による修正（二重登録等の解消）により減少する一方、行政財産の用途廃止により増加した。

普通財産の建物は、峰山幼稚園、旧大阪府臨海学校の解体により減少する一方、行政財産の用途廃止により増加した。

(2) 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(資料 12、基金の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度中増減額		29年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
一 般 会 計	11,549,044	872,790	1,669,814	10,752,020
特 別 会 計	525,327	113,803	130,965	508,165
合 計	12,074,371	986,593	1,800,779	11,260,185

平成29年度の積立金総額は9億8,659万3千円、取崩額は18億77万9千円で、年度末現在の基金総額は前年度末に比べて8億1,418万6千円減少し、112億6,018万5千円となっている。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：千円、㎡)

区 分		28年度末 現 在 高	29年度中増減額		29年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	面 積	36,622.81	271.40	42.27	36,851.94
	価 額	366,823	1,410	1,617	366,616
現 金		12,069	1,617	1,410	12,277
合 計		378,892	3,027	3,027	378,893

基金の額は、条例規定で5億円以内となっており、また、基金の運用から生ずる収益はこの基金に繰り入れることとなっている。年度末現在高は3億7,889万3千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13 基金の運用状況 参照)

(単位：千円、件)

区 分		28年度末 現 在 高	29年度中増減額		29年度末 現 在 高
			増	減	
貸 付	件 数	73	18	23	68
	金 額	7,957	3,720	5,538	6,139
現 金		24,165	5,539	3,720	25,984
合 計		32,122	9,259	9,258	32,123

基金の額は、条例規定で基金の運用から生ずる益金を加えた額となっており、預金利子1千円を加えた年度末現在高は3,212万3千円である。

平成29年度は18件の貸付と23件の償還があり、年度末現在の貸付状況は68件で613万9千円となっている。

6 むすび

以上が、平成 29 年度一般会計、特別会計及び基金運用状況についての決算審査の概要である。

平成 29 年度の一般会計決算は、歳入 348 億 2,495 万 6 千円、歳出 336 億 6,931 万 6 千円となり、形式収支は 11 億 5,564 万円の黒字となっている。歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源である 6 億 1,229 万 3 千円を控除した実質収支は、5 億 4,334 万 7 千円の黒字となり、これから前年度の実質収支額 8 億 1,097 万 9 千円を差引いた単年度収支は 2 億 6,763 万 2 千円の赤字となっている。また、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、市債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を加減した実質単年度収支は赤字となっている。

一方、特別会計決算は、歳入 217 億 1,780 万 9 千円、歳出 212 億 1,574 万円となり、形式収支は 5 億 206 万 9 千円となっている。実質収支は、5 億 186 万 1 千円の黒字となり、単年度収支は 1,475 万 8 千円の黒字となっている。これにより、一般会計、特別会計の合計で 10 億 4,520 万 8 千円を確保し、黒字となっている。

一般会計決算は、昨年度に引き続き単年度収支が赤字になり、経常収支比率も上昇した。実質公債費比率、将来負担比率など財政健全化判断比率は、決算数値的にはおおむね健全な範囲内にあると言えるが、比較的高い水準で推移している。今後、これら指標の推移に十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう、健全財政の維持に努められたい。

歳入面では、合併特例事業債の発行期限が延長される改正特例法が成立したが、平成 27 年度から始まっている普通交付税の合併特例措置は平成 31 年度で終了となるため、厳しい状況が予測される。歳出面では、市有施設の老朽化に伴う維持管理経費が増加することや、台風等による災害復旧経費や豪雪に伴う除排雪経費など突発的な経費に対応する多額の財政調整基金を取り崩すなど、厳しい財政運営を余儀なくされたところであるが、その中で効果的、効率的な行政運営がされたことを評価するものである。

事業の繰越しについては、災害事業、大規模事業、国の事業採択時期等による止むを得ないものであるが、本年度は、繰越明許費について、件数、金額とも増加した。予算の繰越は、あくまでも会計年度独立の原則の例外的措置であることを基本に、財政規律に則った事務執行に努められたい。

公共施設について、合併に伴い、市役所庁舎や公民館、体育館、学校、保育所など同じ機能を持つものが広範囲に点在している。公共施設の多くは、昭和 50 年代に整備され、経年による老朽化に伴う大規模改修や施設の建替えが集中的に発生することが懸念される。施設の運営を指定管理や民間委託など積極的に進めてきたが、現在保有している公共施設の大規模改修等を行うことは、財政状況を踏まえると不可能な状況にある。公共施設は、「あれば便利」から「有効に使う」という意識に切り替え、

市民に必要なサービスや施設機能を安定的に提供しつつ、適切な施設管理と有効活用、施設再編に取り組まれることを望むものである。

審査に付された基金の運用状況について、各計数は正確であり、また、基金はその設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。一般会計と特別会計の年度末基金残高は、112 億 6,018 万 4 千円で、前年度に比べ 8 億 1,418 万 6 千円減少している。これは主に、財政調整基金や災害対策基金、地域振興基金などの減少によるものである。今後の財政運営において厳しい状況が続いており、引き続き財源の確保の取組が必要である。

市債の状況をみると、一般会計の当年度末現在高は、397 億 1,202 万 4 千円で、前年度末に比べ 8 億 9,278 万 6 千円の減少となっている。平成 29 年度は、小学校普通教室空調化のほか、過疎地域自立促進特別事業、中野浄水場整備事業の出資金、災害復旧事業などへの財源として 33 億 7,770 万円を市債として借り入れたが、償還元金が 42 億 7,048 万 6 千円であったため、年度末の市債残高は減少となった。

一方、特別会計では、当年度末現在高は 320 億 975 万 6 千円で、簡易水道事業市債等を発行したものの、公共下水道事業債の元金償還等により、前年度末に比べ 1 億 556 万 5 千円の減少となっている。さらに、企業会計では、当年度末現在高は 96 億 1,210 万 5 千円で、市立弥栄病院改築整備事業に係る企業債の増など前年度末に比べ 24 億 6,521 万 9 千円の増加となっている。一般会計、特別会計、企業会計を合計した市債現在高は、813 億 3,388 万 5 千円で、前年度に比べ 14 億 6,686 万 8 千円増加している。市債は、その償還金である公債費は義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、発行（起債）に当っては常に財政の健全性に配慮して行う必要がある。

未収金については、一般会計及び特別会計の年度末の未収金は 4 年連続で減少し、総額は 5 億 1,304 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 3,032 万 2 千円の減少となったものの、不納欠損処理によるものが 8,971 万 8 千円含まれており、徴収担当部署及び京都地方税機構による未収金対策の強化が必要である。また、不納欠損処理については、法令等に基づいた処置と認められるが、時効消滅に至るまでに適切で的確かつ迅速な徴収業務の徹底と、時効中断措置など引き続き適正な対応を求めたい。徴収業務については、日々の継続的な業務の結果を必要な期間しっかりと残し、常に説明責任の果たせる事務処理が必要である。多額の未収金の発生は税等を納付した市民から見ると理解しがたいものであり、負担の公平性、財政の健全化の観点からも、法的措置を含めた積極的な対応を強く望むものである。

職員の時間外勤務については、各部署で目標の設定がされているところであるが、全部署より時間外勤務の状況について聴取を行ったところ、縮減に向けた一定の努力は認められるものの、一部の部署での時間外勤務の恒常化、特定職員への時間外勤務の偏り、目標時間数を大幅に超えているケースが見受けられた。特に、近年、気候の変動に起因する台風、豪雨等による災害が頻発しており、災害復旧に携わる

部署で通常業務以外の時間外勤務が大幅に増加する一因にもなっている。長時間の勤務を長期にわたり継続することは、心身の健康及び公務の能率に影響する恐れがあり、ワークライフバランス推進の観点からも、各部署において、管理職を含めた時間外勤務の縮減に取り組まれない。

平成 29 年度は、新たに策定した第 2 次京丹後市総合計画「基本計画」のテーマである「市民と地域がキラリと『光り輝く』まち」を進展させることを目的に、様々な事業が取り組まれた。また、近年に無い豪雪に見まわれたことや近年の気候変動に起因する豪雨により甚大な被害を受け、早期復旧と市民生活の確保に努めた年度でもあった。このような中、本市では、平成 28 年 10 月の山陰近畿自動車道京丹後大宮 I C 開通による高速道路網への接続効果等により、他地域との交流が広がりを見せることで地域振興に向けた基盤や環境が整いつつある。さらに平成 29 年 4 月には「300 年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」が日本遺産に認定され、織物業や機械金属業などものづくり産業の発展に向けた機運も高まってきている。この機会を捉え、第 2 次京丹後市総合計画「基本計画」に掲げた施策を着実に推進し、本市のあらゆる地域資源を積極的に活用しながら、地域の活力と成長力を維持・発展させる取組が行われたところである。

今後とも、社会情勢や経済情勢等の的確な把握に努め、「基本計画」に基づき実効性のある取組を継続して進められたい。市民、地域、行政が協力と協調し、持続可能な「市民と地域がキラリと『光り輝く』まち」となることを念願するものである。

決算審査資料

	ページ
資料1 会計別 決算の状況	25
資料2 純計決算に係る重複額の状況	26
資料3 会計別 地方債の状況	27
資料4 一般会計 歳入決算の状況	28
資料5 一般会計 歳出決算（目的別）の状況	29
資料6 一般会計 歳出決算（性質別）の状況	30
資料7 特別会計 歳入状況	31
資料8 特別会計 歳出状況	32
資料9 市税等収納に関する調書	33
資料10 会計別 収入未済・不納欠損の状況	35
資料11 一般会計 繰越明許費	36
資料12 基金の状況	38
資料13 基金の運用状況	39
資料14 国民健康保険 療養給付費の状況	40
資料15 介護保険 事業計画の達成状況	41
資料16 簡易水道の状況	42
資料17 下水道事業の整備・普及状況	43

（注） 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、
合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料1

平成29年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分 会 計 別		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	現 年 予 算 額	前 年 度 繰越予算額	最 終 予 算 額	歳 入		歳 出		形 式 収 支	繰越事業費 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
		①	②	③=①+②	④	⑤=③+④	決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤	⑧=⑥-⑦	⑨	⑩=⑧-⑨	⑩-前年度実質収支
一 般 会 計		32,590,000	3,311,090	35,901,090	1,130,112	37,031,202	34,824,956	94.0%	33,669,316	90.9%	1,155,640	612,293	543,347	△ 267,632
特 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	8,170,000	△ 112,862	8,057,138	0	8,057,138	8,074,543	100.2%	7,923,674	98.3%	150,869	0	150,869	△ 9,514
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 事 業	444,000	32,996	476,996	0	476,996	481,678	100.9%	452,532	94.8%	29,146	0	29,146	△ 10,590
	後期高齢者医療事業	729,000	△ 5,418	723,582	0	723,582	725,334	100.2%	718,614	99.3%	6,720	0	6,720	1,149
	介 護 保 険 事 業	6,272,000	6,683	6,278,683	0	6,278,683	6,282,325	100.0%	6,201,455	98.7%	80,870	0	80,870	26,016
	介護サービス事業	636,000	△ 41,991	594,009	0	594,009	602,353	101.4%	588,605	99.0%	13,748	0	13,748	9,691
	簡 易 水 道 事 業	1,752,000	△ 235,782	1,516,218	314,500	1,830,718	1,737,130	94.8%	1,675,072	91.4%	62,058	50	62,008	3,886
	集 落 排 水 事 業	427,000	△ 6,630	420,370	0	420,370	419,591	99.8%	401,766	95.5%	17,825	0	17,825	△ 6,856
	公 共 下 水 道 事 業	2,874,000	△ 178,798	2,695,202	270,000	2,965,202	2,804,368	94.5%	2,753,457	92.8%	50,911	158	50,753	6,745
	浄 化 槽 整 備 事 業	307,000	△ 28,837	278,163	0	278,163	279,025	100.3%	257,071	92.4%	21,954	0	21,954	3,358
	工 業 用 地 造 成 事 業	189,100	0	189,100	0	189,100	189,213	100.0%	186,375	98.5%	2,838	0	2,838	705
	宅 地 造 成 事 業	44,800	0	44,800	0	44,800	44,862	100.1%	22	0.0%	44,840	0	44,840	△ 19
	市民太陽光発電所事業	56,000	6,614	62,614	0	62,614	69,827	111.5%	56,855	90.8%	12,972	0	12,972	△ 9,622
	峰 山 財 産 区	6,200	0	6,200	0	6,200	6,132	98.9%	136	2.1%	5,996	0	5,996	△ 84
	五 箇 財 産 区	1,500	0	1,500	0	1,500	1,428	95.2%	106	7.0%	1,322	0	1,322	△ 107
特 別 会 計 合 計		21,908,600	△ 564,025	21,344,575	584,500	21,929,075	21,717,809	99.0%	21,215,740	96.7%	502,069	208	501,861	14,758
総 合 計		54,498,600	2,747,065	57,245,665	1,714,612	58,960,277	56,542,765	95.8%	54,885,056	93.0%	1,657,709	612,501	1,045,208	△ 252,874

資料2

平成29年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会 計 別		平成29年度		平成28年度		平成27年度		備 考
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
一 般 会 計		3,000	3,438,504	3,000	3,316,223	5,000	3,309,080	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	441,064	27,569	488,185	11,416	512,216	13,074	
	国民健康保険直営診療所事業	102,585	0	87,918	0	73,074	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	240,312	0	236,648	0	231,772	0	
	介 護 保 険 事 業	858,565	0	847,663	0	855,679	0	
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	40,000	0	0	0	0	0	
	簡 易 水 道 事 業	389,647	0	383,325	0	360,643	0	
	集 落 排 水 事 業	246,000	0	243,000	0	275,000	0	
	公 共 下 水 道 事 業	867,000	0	759,000	0	748,000	0	
	浄 化 槽 整 備 事 業	97,000	0	98,000	0	77,000	0	
	工 業 用 地 造 成 事 業	183,900	0	183,900	0	188,770	0	
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業	0	3,000	0	3,000	0	5,000	
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0	
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0	
特 別 会 計 合 計		3,466,073	30,569	3,327,639	14,416	3,322,154	18,074	
総 合 計		3,469,073	3,469,073	3,330,639	3,330,639	3,327,154	3,327,154	

※上下水道料金のほか事業実施分を除く

資料3

平成29年度 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別		平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減額			平成29年度末 現 在 高		
						借 入 額		元金償還額 ④			
						①	増減率		現 年 分 ②	繰 越 分 ③	①+②+③-④
一 般 会 計		40,765,611	43,356,622	42,268,801	40,604,810	△ 3.9	2,951,900	425,800	4,270,486	39,712,024	△ 2.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	80,000	40,000	0	0	皆減	0	0	0	0	0.0
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 事 業	22,696	20,885	99,174	116,970	17.9	88,400	0	5,293	200,077	71.0
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	896,182	847,694	795,184	741,681	△ 6.7	0	0	54,514	687,167	△ 7.4
	簡 易 水 道 事 業	6,483,873	6,549,370	6,564,753	6,568,246	0.1	357,000	192,700	396,481	6,721,465	2.3
	集 落 排 水 事 業	2,800,635	2,626,267	2,445,472	2,286,836	△ 6.5	46,200	0	207,969	2,125,067	△ 7.1
	公 共 下 水 道 事 業	20,595,562	20,800,944	20,832,216	20,947,682	0.6	925,900	153,800	1,049,031	20,978,351	0.1
	浄 化 槽 整 備 事 業	465,824	527,303	580,549	653,892	12.6	61,100	0	13,152	701,840	7.3
	工 業 用 地 造 成 事 業	949,998	769,070	588,142	407,214	△ 30.8	0	0	180,942	226,272	△ 44.4
	市民太陽光発電所事業	343,500	343,500	392,800	392,800	0.0	0	0	23,283	369,517	△ 5.9
	計	32,638,270	32,525,033	32,298,290	32,115,321	△ 0.6	1,478,600	346,500	1,930,665	32,009,756	△ 0.3
合 計		73,403,881	75,881,655	74,567,091	72,720,131	△ 2.5	4,430,500	772,300	6,201,151	71,721,780	△ 1.4

【参考】

企 業 会 計	水 道 事 業	3,292,519	3,190,746	3,069,060	3,007,180	△ 2.0		38,800	0	152,389	2,893,591	△ 3.8
	病 院 事 業	4,071,707	3,802,132	3,637,853	4,139,706	13.8		2,674,000	353,000	448,192	6,718,514	62.3
	合 計	7,364,226	6,992,878	6,706,913	7,146,886	6.6		2,712,800	353,000	600,581	9,612,105	34.5
総 合 計		80,768,107	82,874,533	81,274,004	79,867,017	△ 1.7		7,143,300	1,125,300	6,801,732	81,333,885	1.8

資料4

平成29年度 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 財 源 区 分		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前 年 度 以 前 比 較			
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額 ③	構 成 比	対 H28 決 算 額		対 H27 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	285,802	0.8	286,215	0.8	288,991	0.7	△ 413	△ 0.1	△ 3,189	△ 1.1
	利 子 割 交 付 金	9,455	0.0	7,872	0.0	12,808	0.0	1,583	20.1	△ 3,353	△ 26.2
	配 当 割 交 付 金	35,189	0.1	25,593	0.1	38,133	0.1	9,596	37.5	△ 2,944	△ 7.7
	株式等譲渡所得割交付金	34,826	0.1	15,014	0.0	37,024	0.1	19,812	132.0	△ 2,198	△ 5.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	970,638	2.8	1,024,167	3.3	1,174,491	1.8	△ 53,529	△ 5.2	△ 203,853	△ 17.4
	ゴルフ場利用税交付金	9,235	0.0	9,766	0.0	10,249	0.0	△ 531	△ 5.4	△ 1,014	△ 9.9
	自動車取得税交付金	117,207	0.3	92,391	0.2	84,872	0.2	24,816	26.9	32,335	38.1
	地 方 特 例 交 付 金	16,567	0.1	15,470	0.1	15,029	0.1	1,097	7.1	1,538	10.2
	地 方 交 付 税	14,377,100	41.3	14,548,630	41.5	14,842,906	38.6	△ 171,530	△ 1.2	△ 465,806	△ 3.1
	交通安全対策特別交付金	7,098	0.0	7,588	0.0	8,251	0.0	△ 490	△ 6.5	△ 1,153	△ 14.0
	国 庫 支 出 金	3,658,386	10.5	4,296,890	10.9	3,894,295	10.9	△ 638,504	△ 14.9	△ 235,909	△ 6.1
	府 支 出 金	2,451,558	7.0	2,329,291	7.0	2,506,974	7.9	122,267	5.2	△ 55,416	△ 2.2
	市 債	3,377,700	9.7	2,363,400	9.1	3,240,600	17.4	1,014,300	42.9	137,100	4.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	51,783	0.2	47,595	0.1	47,465	0.0	4,188	8.8	4,318	9.1
	(小 計)	25,402,544	72.9	25,069,882	73.1	26,202,088	73.2	332,662	1.3	△ 799,544	△ 3.1
自 主 財 源	市 税	5,131,182	14.7	5,032,019	14.7	5,073,357	12.8	99,163	2.0	57,825	1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	284,197	0.8	280,467	0.8	297,653	1.2	3,730	1.3	△ 13,456	△ 4.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	588,922	1.7	585,832	1.7	569,067	1.5	3,090	0.5	19,855	3.5
	財 産 収 入	169,887	0.5	182,126	0.5	198,913	0.5	△ 12,239	△ 6.7	△ 29,026	△ 14.6
	寄 附 金	272,030	0.8	317,118	0.9	942,975	0.0	△ 45,088	△ 14.2	△ 670,945	△ 71.2
	繰 入 金	1,669,786	4.8	918,325	2.7	588,752	2.6	751,461	81.8	1,081,034	183.6
	繰 越 金	923,540	2.7	1,421,000	4.2	1,508,749	2.3	△ 497,460	△ 35.0	△ 585,209	△ 38.8
	諸 収 入	382,868	1.1	462,757	1.4	399,768	1.3	△ 79,889	△ 17.3	△ 16,900	△ 4.2
	(小 計)	9,422,412	27.1	9,199,644	26.9	9,579,234	26.8	222,768	2.4	△ 156,822	△ 1.6
合 計		34,824,956	100.0	34,269,526	100.0	35,781,322	100.0	555,430	1.6	△ 956,366	△ 2.7

資料5

平成29年度 一般会計 歳出決算（目的別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 目 的 別	平成29年度		平成28年度		平成27年度		前 年 度 以 前 比 較			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額 ③	構 成 比	対 H28 決 算 額		対 H27 決 算 額	
							④＝①－②	④/②	⑤＝①－③	⑤/③
1 議 会 費	237,158	0.7	238,542	0.7	263,666	0.8	△ 1,384	△ 0.6	△ 26,508	△ 10.1
2 総 務 費	4,453,316	13.2	5,873,238	17.6	6,452,321	18.8	△ 1,419,922	△ 24.2	△ 1,999,005	△ 31.0
3 民 生 費	9,488,442	28.2	9,617,909	28.8	9,412,472	27.4	△ 129,467	△ 1.3	75,970	0.8
4 衛 生 費	3,683,893	10.9	3,591,276	10.8	3,726,023	10.9	92,617	2.6	△ 42,130	△ 1.1
5 労 働 費	29,881	0.1	29,045	0.1	37,086	0.1	836	2.9	△ 7,205	△ 19.4
6 農 林 水 産 業 費	1,501,881	4.5	1,554,786	4.7	1,688,766	4.9	△ 52,905	△ 3.4	△ 186,885	△ 11.1
7 商 工 費	1,366,257	4.1	1,501,081	4.5	1,522,604	4.4	△ 134,824	△ 9.0	△ 156,347	△ 10.3
8 土 木 費	3,281,732	9.7	2,655,977	8.0	2,440,033	7.1	625,755	23.6	841,699	34.5
9 消 防 費	1,337,828	4.0	1,372,492	4.1	1,174,310	3.4	△ 34,664	△ 2.5	14	0.0
10 教 育 費	3,139,649	9.3	2,431,107	7.3	2,844,661	8.3	708,542	29.1	294,988	10.4
11 災 害 復 旧 費	553,708	1.6	79,686	0.2	44,156	0.1	474,022	594.9	509,552	1,154.0
12 公 債 費	4,595,571	13.7	4,400,847	13.2	4,754,224	13.8	194,724	4.4	△ 158,653	△ 3.3
歳 出 合 計	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	34,360,322	100.0	323,330	1.0	△ 854,510	△ 2.5

資料6

平成29年度 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 性 質 別		平成29年度 決 算 額		平成28年度 決 算 額		平成27年度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 H28 決 算 額		対 H27 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	5,350,519	15.9	5,349,591	16.0	5,423,246	15.8	928	0.0	△ 72,727	△ 1.3
	扶 助 費	5,204,323	15.5	5,345,691	16.0	4,996,955	14.6	△ 141,368	△ 2.6	207,368	4.1
	公 債 費	4,595,571	13.6	4,400,847	13.2	4,754,224	13.8	194,724	4.4	△ 158,653	△ 3.3
	（ 小 計 ）	15,150,413	45.0	15,096,129	45.3	15,174,425	44.2	54,284	0.4	△ 24,012	△ 0.2
任 意 的	物 件 費	4,945,438	14.7	4,963,365	14.9	4,857,650	14.1	△ 17,927	△ 0.4	87,788	1.8
	維 持 補 修 費	919,305	2.7	572,073	1.7	385,447	1.1	347,232	60.7	533,858	138.5
	補 助 費 等	2,880,907	8.6	3,022,846	9.1	3,202,077	9.3	△ 141,939	△ 4.7	△ 321,170	△ 10.0
	積 立 金	869,762	2.6	1,762,121	5.3	2,032,397	5.9	△ 892,359	△ 50.6	△ 1,162,635	△ 57.2
	投 資 及 び 出 資 金	38,800	0.1	87,900	0.3	21,100	0.1	△ 49,100	△ 55.9	17,700	83.9
	貸 付 金	117,552	0.3	20,175	0.1	20,085	0.1	97,377	482.7	97,467	485.3
	繰 出 金	4,340,296	12.9	4,215,296	21.3	4,211,243	12.3	125,000	3.0	129,053	3.1
	（ 小 計 ）	14,112,060	41.9	14,643,776	43.9	14,729,999	42.9	△ 531,716	△ 3.6	△ 617,939	△ 4.2
投 資 的	普通建設事業費	3,814,208	11.3	3,522,709	10.5	4,409,608	12.8	291,499	8.3	△ 595,400	△ 13.5
	災害復旧事業費	592,635	1.8	83,372	0.3	46,290	0.1	509,263	610.8	546,345	1,180.3
	（ 小 計 ）	4,406,843	13.1	3,606,081	10.8	4,455,898	12.9	800,762	22.2	△ 49,055	△ 1.1
歳 出 合 計		33,669,316	100.0	33,345,986	100.0	34,360,322	100.0	323,330	1.0	△ 691,006	△ 2.0

※ 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

資料7

平成29年度 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別	平成29年度 決 算 額		平成28年度 決 算 額		平成27年度 決 算 額		前年度比較（対H28決算額）	
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	増 減 額 ③（①－②）	増 減 率 ③/②
国 民 健 康 保 険 事 業	8,074,543	37.2	7,979,056	39.2	8,285,203	35.6	95,487	1.2
国民健康保険直営診療所事業	481,678	2.2	411,347	2.3	482,925	2.0	70,331	17.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	725,334	3.3	694,026	3.1	662,847	3.3	31,308	4.5
介 護 保 険 事 業	6,282,325	28.9	6,106,404	28.3	5,989,900	29.2	175,921	2.9
介 護 サ ー ビ ス 事 業	602,353	2.8	604,612	3.0	631,139	3.3	△ 2,259	△ 0.4
簡 易 水 道 事 業	1,737,130	8.1	1,441,465	7.1	1,500,176	7.4	295,665	20.5
集 落 排 水 事 業	419,591	1.9	415,392	2.1	430,824	2.0	4,199	1.0
公 共 下 水 道 事 業	2,804,368	12.9	2,690,809	12.1	2,552,862	14.6	113,559	4.2
浄 化 槽 整 備 事 業	279,025	1.3	285,577	1.2	250,491	1.2	△ 6,552	△ 2.3
工 業 用 地 造 成 事 業	189,213	0.9	189,442	0.9	191,746	1.0	△ 229	△ 0.1
宅 地 造 成 事 業	44,862	0.2	45,039	0.2	45,068	0.2	△ 177	△ 0.4
市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	69,827	0.3	61,436	0.5	106,962	0.2	8,391	13.7
峰 山 財 産 区	6,132	0.0	6,217	0.0	6,311	0.0	△ 85	△ 1.4
五 箇 財 産 区	1,428	0.0	1,530	0.0	1,628	0.0	△ 102	△ 6.7
合 計	21,717,809	100.0	20,932,352	100.0	21,138,082	100.0	785,457	3.8

資料8

平成29年度 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別	平成 29 年 度 決 算 額		平成 28 年 度 決 算 額		平成 27 年 度 決 算 額		前年度比較 (対H28決算額)	
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	増 減 額 ③ (①－②)	増 減 率 ③/②
国 民 健 康 保 険 事 業	7,923,674	37.3	7,818,673	39.7	8,244,910	35.8	105,001	1.3
国民健康保険直営診療所事業	452,532	2.1	371,611	2.2	450,157	1.9	80,921	21.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	718,614	3.4	688,455	3.2	656,450	3.4	30,159	4.4
介 護 保 険 事 業	6,201,455	29.2	6,051,550	28.6	5,943,617	29.6	149,905	2.5
介 護 サ ー ビ ス 事 業	588,605	2.8	600,555	3.0	615,882	3.3	△ 11,950	△ 2.0
簡 易 水 道 事 業	1,675,072	7.9	1,383,208	6.9	1,434,057	7.2	291,864	21.1
集 落 排 水 事 業	401,766	1.9	390,711	2.0	405,808	1.9	11,055	2.8
公 共 下 水 道 事 業	2,753,457	13.0	2,646,601	12.0	2,500,870	14.6	106,856	4.0
浄 化 槽 整 備 事 業	257,071	1.2	266,981	1.1	236,636	1.1	△ 9,910	△ 3.7
工 業 用 地 造 成 事 業	186,375	0.9	187,309	0.9	189,385	1.0	△ 934	△ 0.5
宅 地 造 成 事 業	22	0.0	180	0.0	33	0.0	△ 158	△ 87.8
市民太陽光発電所事業	56,855	0.3	38,842	0.4	92,116	0.2	18,013	46.4
峰 山 財 産 区	136	0.0	137	0.0	146	0.0	△ 1	△ 0.7
五 箇 財 産 区	106	0.0	101	0.0	98	0.0	5	5.0
合 計	21,215,740	100.0	20,444,914	100.0	20,770,165	100.0	770,826	3.8

資料9

平成29年度 市税

区 分 会 計 別 内 訳			調 定 額			収 入 済 額			不
			現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	現年課税分 G
一 般 会 計	市 税	市 民 税	2,163,709	59,070	2,222,779	2,148,117	19,052	2,167,169	0
		固 定 資 産 税	2,387,386	140,423	2,527,809	2,363,970	38,968	2,402,938	125
		軽 自 動 車 税	193,634	9,479	203,113	190,296	2,450	192,746	13
		市 た ば こ 税	315,558	0	315,558	315,558	0	315,558	0
		鉱 産 税	183	0	183	183	0	183	0
		入 湯 税	52,569	904	53,473	52,569	15	52,584	0
		都 市 計 画 税	0	4	4	0	4	4	0
		市 税 小 計	5,113,039	209,880	5,322,919	5,070,693	60,489	5,131,182	138
	市 税 以 外	老 人 福 祉 施 設 措 置 費 負 担 金	29,536	1,064	30,600	29,536	564	30,100	0
		し 尿 処 理 手 数 料	263,257	129	263,386	263,150	41	263,191	0
		保 育 所 保 育 料	219,462	20,790	240,252	218,684	3,852	222,536	0
		放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 料	17,856	1,257	19,113	17,734	108	17,842	0
		幼 稚 園 保 育 料	12,530	332	12,862	12,530	26	12,556	0
		住 宅 使 用 料	52,931	1,965	54,896	52,262	1,329	53,591	0
		国 営 農 地 開 発 事 業 受 益 者 負 担 金	11,137	50,724	61,861	5,138	3,689	8,827	0
		国 営 農 地 開 発 事 業 貸 付 金	1,097	1,212	2,309	963	210	1,173	0
		く ら し の 資 金 貸 付 金	895	4,287	5,182	650	125	775	0
		奨 学 資 金 貸 付 償 還 金	222	6,597	6,819	220	730	950	0
		市 税 以 外 小 計	608,923	88,357	697,280	600,867	10,674	611,541	0
一 般 会 計 計		5,721,962	298,237	6,020,199	5,671,560	71,163	5,742,723	138	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税		1,250,975	241,736	1,492,711	1,204,680	59,782	1,264,462	0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		477,907	3,496	481,403	476,257	869	477,126	0
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	1,122,414	14,272	1,136,686	1,117,534	2,238	1,119,772	0
	診 療 所	診 療 収 入	226,612	0	226,612	226,612	0	226,612	0
		諸 収 入	14,258	0	14,258	14,258	0	14,258	0
	介 護 サービス	サ ー ビ ス 利 用 料	50,282	228	50,510	50,241	150	50,391	0
		施 設 使 用 料	70,657	190	70,847	70,573	190	70,763	0
	簡 易 水 道	水 道 使 用 料	514,819	33,841	548,660	510,215	3,817	514,032	0
		開 栓 ・ 閉 栓 等 手 数 料	927	0	927	927	0	927	0
	集 落 排 水	受 益 者 分 担 金	2,220	696	2,916	2,220	317	2,537	0
		下 水 道 使 用 料	99,990	3,351	103,341	99,060	518	99,578	0
	公 共 下 水 道	受 益 者 分 担 金	93,886	3,120	97,006	93,708	236	93,944	0
		下 水 道 使 用 料	377,753	21,275	399,028	376,093	9,654	385,747	0
	浄 化 槽 整 備	受 益 者 分 担 金	18,962	374	19,336	18,808	123	18,931	0
		下 水 道 使 用 料	41,154	322	41,476	41,054	113	41,167	0
	特 別 会 計 計		4,362,816	322,901	4,685,717	4,302,240	78,007	4,380,247	0
	合 計			10,084,778	621,138	10,705,916	9,973,800	149,170	10,122,970

等収納に関する調書

(単位：千円、%)

納 欠 損 額		未 収 額			徴 収 率			前年度の状況等			
滞納繰越分 H	合 計 I	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合 計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合 計 F/C	収 入 済 額 J	徴 収 率	増 減 額 F-J	増 減 率 (F-J)/J
6,184	6,184	15,592	33,834	49,426	99.3	32.3	97.5	2,103,912	97.0	63,257	3.0
25,999	26,124	23,291	75,456	98,747	99.0	27.8	95.1	2,356,812	94.0	46,126	2.0
1,598	1,611	3,325	5,431	8,756	98.3	25.8	94.9	187,716	94.5	5,030	2.7
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	331,538	100.0	△ 15,980	△ 4.8
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	302	100.0	△ 119	△ 39.4
889	889	0	0	0	100.0	1.7	98.3	51,730	98.3	854	1.7
0	0	0	0	0	-	100.0	100.0	9	17.0	△ 5	△ 55.6
34,670	34,808	42,208	114,721	156,929	99.2	28.8	96.4	5,032,019	95.7	99,163	2.0
0	0	0	500	500	100.0	53.0	98.4	27,737	96.3	2,363	8.5
9	9	107	79	186	100.0	31.8	99.9	263,801	99.9	△ 610	△ 0.2
95	95	778	16,843	17,621	99.6	18.5	92.6	213,815	90.4	8,721	4.1
0	0	122	1,149	1,271	99.3	8.6	93.4	18,485	93.6	△ 643	△ 3.5
0	0	0	306	306	100.0	7.8	97.6	13,318	97.6	△ 762	△ 5.7
0	0	669	636	1,305	98.7	67.6	97.6	52,235	96.4	1,356	2.6
791	791	5,999	46,244	52,243	46.1	7.3	14.3	11,283	17.9	△ 2,456	△ 21.8
0	0	134	1,002	1,136	87.8	17.3	50.8	1,163	49.0	10	0.9
130	130	245	4,032	4,277	72.6	2.9	15.0	1,548	26.5	△ 773	△ 49.9
0	0	2	5,867	5,869	99.1	11.1	13.9	2,053	23.7	△ 1,103	△ 53.7
1,025	1,025	8,056	76,658	84,714	99	12	87.7	605,438	86.9	6,103	1.0
35,695	35,833	50,264	191,379	241,643	99.1	23.9	95.4	5,637,457	94.7	105,266	1.9
48,216	48,216	46,295	133,738	180,033	96.3	24.7	84.7	1,314,153	82.4	△ 49,691	△ 3.8
462	462	1,650	2,164	3,814	99.7	24.9	99.1	449,954	99.2	27,172	6.0
4,568	4,568	4,880	7,466	12,346	99.6	15.7	98.5	1,108,615	98.4	11,157	1.0
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	254,812	100.0	△ 28,200	△ 11.1
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	13,920	100.0	338	2.4
26	26	41	52	93	99.9	65.8	99.8	53,368	99.8	△ 2,977	△ 5.6
0	0	83	0	83	99.9	100.0	99.9	71,373	100.0	△ 610	△ 0.9
412	412	4,603	29,612	34,215	99.1	11.3	93.7	474,656	93.0	39,376	8.3
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	891	100.0	36	4.0
0	0	0	379	379	100.0	45.5	87.0	2,430	77.7	107	4.4
24	24	930	2,809	3,739	99.1	15.5	96.4	91,288	96.4	8,290	9.1
0	0	178	2,884	3,062	99.8	7.6	96.8	92,120	96.7	1,824	2.0
177	177	1,660	11,444	13,104	99.6	45.4	96.7	333,795	94.0	51,952	15.6
0	0	154	251	405	99.2	32.9	97.9	14,839	97.5	4,092	27.6
0	0	99	209	308	99.8	35.1	99.3	36,405	99.1	4,762	13.1
53,885	53,885	60,573	191,008	251,581	98.6	24.2	93.5	4,312,619	92.1	67,628	1.6
89,580	89,718	110,837	382,387	493,224	98.9	24.0	94.6	9,950,076	93.5	172,894	1.7

※ 主なものを計上

資料10

平成29年度 会計別 収入未済・不納欠損の状況

(単位：千円)

年度区分 会 計 別		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
一 般 会 計	市 税 分	156,929	34,808	210,101	16,893	233,190	19,723
	市 税 以 外 分	103,515	1,025	106,006	3,010	108,614	1,959
	合 計	260,444	35,833	316,107	19,903	341,804	21,682
特 別 会 計	国民健康保険事業	181,020	48,216	246,438	37,105	293,930	19,203
	国民健康保険直営 診 療 所 事 業	0	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,814	462	3,410	178	3,546	334
	介 護 保 険 事 業	12,375	4,568	14,333	4,150	13,979	3,363
	介護サービス事業	176	26	122	0	153	0
	簡 易 水 道 事 業	34,215	412	33,841	2,084	36,226	2,196
	集 落 排 水 事 業	4,118	24	4,047	62	3,793	89
	公 共 下 水 道 事 業	16,166	177	24,369	102	27,076	730
	浄化槽整備事業	713	0	696	0	541	0
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	0	0	0	0	0	0
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	合 計	252,597	53,885	327,256	43,681	379,244	25,915
総 合 計		513,041	89,718	643,363	63,584	721,048	47,597

※ 収入未済額は国庫、府支出金を除く

資料11

平成29年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	組織・機構見直し経費	4,900	2,963
		くらしの支援ガイド作成事業	1,620	1,620
		非常用放送設備更新事業	2,322	0
		峰山庁舎渡り廊下修繕事業	158	158
		第2次多文化共生ﾌﾟﾗﾝ冊子作成事業	616	616
		北近畿タンゴ鉄道災害復旧事業費補助金	38,453	38,453
		北近畿タンゴ鉄道車両整備等補助金	33,162	33,162
		久美浜駅改修事業	9,187	0
		市道分教場線道路改良事業	3,000	3,000
		袖志地区用水管路布設事業	42,120	39,405
民生費	社会福祉費	地域再建被災者住宅等支援補助金	1,000	1,000
		高齢者福祉施設整備事業補助金	39,299	39,299
衛生費	保健衛生費	旧エコエネルギーセンター残さ等処理事業	36,616	34,741
		水道事業一般会計出資金	201,200	201,200
	清掃費	最終処分場等建設候補地選定事業	951	951
		網野衛生ﾍﾞｰﾙ放流管渠布設替事業	13,193	13,193
農林水産業費	農業費	久美浜総合交流施設空調設備改修事業	2,517	0
		農村地域防災減災事業	13,071	13,071
	林業費	災害に強い森づくり事業	30,100	30,100
		小規模治山事業	2,200	2,200
	水産業費	水産業再生緊急支援対策事業	13,264	19,264
		漁港整備事業	10,500	10,475
		水産基盤ｽﾄｯｸﾏｯﾌﾞﾙﾄ事業	1,860	1,860
商工費	商工費	旧三津小学校施設ﾄｲﾚ等改修事業	5,697	5,697
		モニュメント設営事業	1,974	1,974
		風蘭の館用地登記委託事業	3,084	3,084
		浅茂川温泉静の里温泉原水槽取替事業	15,136	15,136
土木費	土木管理費	地籍調査事業	120,138	119,902
		袖志里道付替事業	35,694	35,071
		準用河川未登記土地整理事業	664	664
	道路橋梁費	道路維持補修事業	13,972	13,972
		道路新設改良事業	73,893	63,988
		過疎対策道路整備事業	35,600	33,990
		社会資本整備総合交付金事業	168,295	127,979
	河川費	河川維持補修事業	15,699	15,699
		河川改修事業	31,966	31,966
	都市計画費	内水処理対策事業	186,800	156,800
		峰山途中ヶ丘公園駐車場整備事業	113,500	110,443

消防費	消防費	西山中継局無線装置修繕事業	1,529	1,529
		消火栓設置事業	1,300	1,300
教育費	社会教育費	マタ-ズ ビレッジ あそびの広場遊具修繕事業	5,162	5,162
		途中ヶ丘遺跡発掘調査事業	4,194	4,194
	保健体育費	第2次ｽﾎｰﾂ推進計画冊子作成事業	269	269
		豊栄山村広場変状地質調査事業	10,425	10,425
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	現年発生農地・農業用施設災害復旧事業	312,841	312,841
		現年発生林業用施設災害復旧事業	133,536	131,581
	公共土木施設災 害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	1,214,670	966,877
	その他公共施設 災害復旧費	その他公共施設災害復旧事業	14,880	14,880
合 計 (45事業)			3,022,227	2,672,154

資料12

平成29年度 基金の状況

(単位：千円、%)

年 度 会計別基金名		平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高 ①	平成29年度中 増 減 額		平成29年度末 現 在 高	
					積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増減率
一 般 会 計	財政調整基金	1,886,919	1,987,708	2,188,117	414	794,900	1,393,631	△ 36.3
	減債基金	26,254	26,264	226,269	38	15,000	211,307	△ 6.6
	地域環境保全基金	981	982	982	0	0	982	0.0
	奨学基金	183,459	169,134	149,256	983	17,560	132,680	△ 11.1
	災害対策基金	51,116	46,234	42,744	8	8,500	34,252	△ 19.9
	地域振興基金	2,733,019	2,364,188	2,054,675	388	300,000	1,755,063	△ 14.6
	観光1万整備等促進実行 調整費基金	58,539	74,028	97,924	51,749	21,837	127,836	30.5
	合併特例措置逡減対策準 備基金	3,001,562	3,502,723	4,003,420	733	0	4,004,153	0.0
	過疎地域振興基金	433,500	589,853	747,968	285,835	0	1,033,804	38.2
	ふるさと応援基金	35,756	358,495	350,856	249,556	300,000	300,412	△ 14.4
	地域の元気づくり基金	0						
	再編交付金事業基金	463,605	603,211	685,135	253,582	191,266	747,451	9.1
	韓哲・まちづくり夢基金		500,407	527,162	25,498	10,027	542,632	2.9
	谷口謙・未来応援基金		100,000	93,720	18	6,032	87,706	△ 6.4
	学校教育施設整備基金		128	259	545	0	803	210.0
	豊かな森を育てる基金			1,664	415	1,664	415	△ 75.1
	土地開発基金基金	378,890	378,892	378,892	3,027	3,027	378,893	0.0
	(合 計)	9,253,600	10,702,247	11,549,044	872,789	1,669,813	10,752,020	△ 6.9
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	175,277	35,347	5,357	2	0	5,359	0.0
	国民健康保険高額療養費 等貸付基金	30,530	32,120	32,122	1	0	32,123	0.0
	介護保険給付費準備基金	260,284	260,382	260,434	49	100,000	160,483	△ 38.4
	介護サービス事業基金	22,285	12,293	296	0	0	296	0.0
	簡易水道事業基金	51,413	69,679	92,344	28,173	30,000	90,517	△ 2.0
	集落排水事業基金	20,932	20,921	12,305	3	0	12,308	0.0
	公共下水道事業減債基金	58,546	18,567	572	60,000	0	60,572	10,489.5
	浄化槽整備事業基金	33,223	37,400	41,880	5,561	965	46,476	11.0
	市民太陽光発電所事業基 金	20,000	50,006	80,016	20,014	0	100,030	25.0
	(合 計)	672,490	536,715	525,327	113,803	130,965	508,165	△ 3.3
総 合 計		9,926,090	11,238,962	12,074,371	986,592	1,800,778	11,260,185	△ 6.7

資料13

平成29年度 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

区 分 \ 年 度			平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現 在 高
				増	減	
基 金 総 額			378,892,481	3,027,203	3,026,623	378,893,061
運 用 状 況	土 地	宅 地	5,479.97	100.40	42.27	5,538.10
		田 畑	7,242.80	171.00	0.00	7,413.80
		山 林	15,747.84	0.00	0.00	15,747.84
		その他	8,152.20	0.00	0.00	8,152.20
		計(㎡)	36,622.81	271.40	42.27	36,851.94
		価額(円)	366,823,201	1,409,721	1,616,902	366,616,020
	預 金		12,069,280	1,617,482	1,409,721	12,277,041
	計		378,892,481	3,027,203	3,026,623	378,893,061

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区 分 \ 年 度			平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現 在 高
				増	減	
基 金 総 額			32,122,347	1,269	0	32,123,616
運 用 状 況	貸 付	件 数	73	18	23	68
		金 額	7,957,089	3,720,000	5,538,000	6,139,089
	預 金		24,165,258	5,539,269	3,720,000	25,984,527
	計		32,122,347	9,259,269	9,258,000	32,123,616

資料14 平成29年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数	15,019人		15,768人		△ 749人	
区 分	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)
入 院	4,229	2,281,333	4,161	2,106,254	68	175,079
入 院 外	104,359	2,170,377	107,938	2,217,988	△ 3,579	△ 47,611
歯 科	25,742	355,330	25,662	357,437	80	△ 2,107
調 剤	29,357	507,996	29,472	552,109	△ 115	△ 44,113
食事・生活療養		103,403		106,543		△ 3,140
訪 問 看 護	669	35,243	587	29,480	82	5,763
合 計	164,356	5,453,682	167,820	5,369,811	△ 3,464	83,871

退職者医療

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数	340人		566人		△ 226人	
区 分	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)	件 数 (件)	保険者負担額 (千円)
入 院	82	46,419	126	49,078	△ 44	△ 2,659
入 院 外	2,569	48,370	4,496	81,501	△ 1,927	△ 33,131
歯 科	667	9,063	1,162	15,731	△ 495	△ 6,668
調 剤	647	11,057	1,038	22,437	△ 391	△ 11,380
食事・生活療養		2,507		2,969		△ 462
訪 問 看 護	17	876	20	899	△ 3	△ 23
合 計	3,982	118,292	6,842	172,615	△ 2,860	△ 54,323

資料15 平成29年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成29年度 計画見込量	増減率 対前年度	達成状況
			a	b	c	b/a-1	b/c
居宅サービス	訪問介護	回	72,538	67,230	74,628	△ 7.3%	90.1%
	訪問入浴介護	回	810	848	1,687	4.7%	50.3%
	訪問看護	回	12,219	12,730	10,498	4.2%	121.3%
	訪問リハビリテーション	回	835	847	1,210	1.4%	70.0%
	居宅療養管理指導	人	1,146	1,105	744	△ 3.6%	148.5%
	通所サービス 計	回	104,356	115,389	112,437	10.6%	102.6%
	通所介護	回	89,888	105,305	96,217	17.2%	109.4%
	通所リハビリテーション	回	14,468	10,084	16,220	△ 30.3%	62.2%
	短期入所 計	日	46,781	46,228	58,834	△ 1.2%	78.6%
	短期入所生活介護	日	43,945	43,574	52,636	△ 0.8%	82.8%
	短期入所療養介護	日	2,836	2,654	6,198	△ 6.4%	42.8%
	特定施設入居者生活介護	日	12,088	12,594	14,965	4.2%	84.2%
	福祉用具貸与	人	10,345	10,894	10,056	5.3%	108.3%
	特定福祉用具販売	人	210	253	324	20.5%	78.1%
	住宅改修	人	173	152	648	△ 12.1%	23.5%
	居宅介護支援	人	17,330	17,602	16,980	1.6%	103.7%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	42	35	180	-16.7%	19.4%
	夜間対応型訪問介護	人	0	0	0	—	—
	地域密着型通所介護	回	8,309	9,709	6,032	皆増	—
	認知症対応型通所介護	回	11,521	11,041	11,488	△ 4.2%	96.1%
	小規模多機能型居宅介護	人	2,721	2,611	3,756	△ 4.0%	69.5%
	認知症対応型共同生活介護	日	28,203	32,570	39,420	15.5%	82.6%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	日	0	0	0	—	—
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	11,218	13,499	21,170	20.3%	63.8%
	複合サービス	日	0	0	0	—	—
介護予防サービス	介護予防訪問介護	件	1,061	38	0	△ 96.4%	—
	介護予防訪問入浴介護	回	0	0	0	皆増	—
	介護予防訪問看護	回	1,980	2,435	5,050	23.0%	48.2%
	介護予防訪問リハビリテーション	回	311	267	181	△ 14.1%	147.5%
	介護予防居宅療養管理指導	人	29	40	108	37.9%	37.0%
	介護予防通所サービス 計	件	4,639	328	1,164	△ 92.9%	28.2%
	介護予防通所介護	件	3,939	61	0	△ 98.5%	—
	介護予防通所リハビリテーション	件	700	267	1,164	△ 61.9%	22.9%
	介護予防短期入所 計	日	556	571	725	2.7%	78.8%
	介護予防短期入所生活介護	日	527	544	725	3.2%	75.0%
	介護予防短期入所療養介護	日	29	27	0	△ 6.9%	—
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	127	471	1,095	270.9%	43.0%
	介護予防福祉用具貸与	人	2,940	3,131	3,612	6.5%	86.7%
	介護予防特定福祉用具販売	人	102	104	372	2.0%	28.0%
	介護予防住宅改修	人	134	124	192	△ 7.5%	64.6%
	介護予防支援	人	5,442	3,796	11,424	△ 30.2%	33.2%
地域密着型施設サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回	52	0	62	△ 100.0%	0.0%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	377	377	576	0.0%	65.5%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	0	19	365	—	5.2%
施設サービス	介護老人福祉施設	日	201,622	207,451	214,650	2.9%	96.6%
	介護老人保健施設	日	28,362	27,655	35,770	△ 2.5%	77.3%
	介護療養型医療施設	日	718	723	2,190	0.7%	33.0%

資料16

平成29年度 簡易水道の状況

	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年比 (H29-H28)
年 度 末 市 人 口	人	52,725	53,565	54,531	△ 840
年度末計画給水人口	人	30,020	30,020	30,020	0
年度末現在給水人口	人	22,726	23,239	23,740	△ 513
年 度 末 給 水 件 数	件	9,880	9,881	9,890	△ 1
導・送・配水管延長	m	454,806	453,336	449,758	1,470
石 綿 管 延 長	m	13,189	16,134	17,968	△ 2,945
総延長に対する 石綿管延長割合	%	2.90	3.56	4.00	△ 0.66
浄 水 場 施 設 数	箇所	51	51	51	0
配 水 池 設 備 数	池	95	93	93	2
計 画 給 水 量	m ³	15,422	15,422	15,422	0
実績日最大配水量	m ³	14,879	13,107	16,416	1,772
年間総配水量 A	m ³	3,213,651	3,221,938	3,179,398	△ 8,287
年間総有収水量 B	m ³	2,619,083	2,428,230	2,629,393	190,853
有 収 率 B/A	%	81.5	75.4	82.7	6.1
供 給 単 価	円/m ³	196	195	195	1
給 水 原 価	円/m ³	329	325	317	4
資 本 費	円/m ³	190	201	185	△ 11

※ 管路延長及び石綿管延長については、管路情報システムからのデータを集計

※ 平成28年度の年間総有収水量は隔月検針への移行に伴い11ヶ月分の水量

資料17 平成29年度 下水道事業の整備・普及状況

(1) 公共下水道事業の整備状況 (単位：人、%)

	着工年度	完成予定 年	項 目	H29年度末	H28年度末	H27年度末	H26年度末	H25年度末	備 考
峰山処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	9,434	9,244	8,886	8,864	8,906	
			水洗化人口	5,998	5,557	5,365	5,157	4,997	
			水 洗 化 率	63.6	60.1	60.4	58.2	56.1	
大宮処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	5,783	5,582	-	-	-	H28から
			水洗化人口	3,445	3,148	-	-	-	公共下水道
			水 洗 化 率	59.6	56.4	-	-	-	
網野処理区	H16年度	H32年度	整備済人口	4,465	4,400	3,894	3,862	3,431	
			水洗化人口	1,167	1,020	822	673	569	
			水 洗 化 率	26.1	23.2	21.1	17.4	16.6	
計			整備済人口	19,682	19,226	12,780	12,726	12,337	
			水洗化人口	10,610	9,725	6,187	5,830	5,566	
			水 洗 化 率	53.9	50.6	48.4	45.8	45.1	

(2) 特定環境保全公共下水道事業の整備状況 (単位：人、%)

	着工年度	完成(予定) 年 度	項 目	H29年度末	H28年度末	H27年度末	H26年度末	H25年度末	備 考
大宮処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	-	-	5,013	4,781	4,769	H28から
			水洗化人口	-	-	2,937	2,831	2,658	公共下水道へ
			水 洗 化 率	-	-	58.6	59.2	55.7	
橘 処 理 区	H6年度	H32年度	整備済人口	2,160	2,211	2,290	2,322	2,362	
			水洗化人口	1,300	1,296	1,239	1,205	1,199	
			水 洗 化 率	60.2	58.6	54.1	51.9	50.8	
丹後処理区	H7年度	H19年度	整備済人口	2,403	2,434	2,510	2,536	2,583	
			水洗化人口	1,495	1,501	1,467	1,420	1,405	
			水 洗 化 率	62.2	61.7	58.4	56.0	54.4	
久美浜処理区	H4年度	H23年度	整備済人口	4,243	4,292	4,386	4,430	4,521	
			水洗化人口	2,838	2,809	2,777	2,714	2,700	
			水 洗 化 率	66.9	65.4	63.3	61.3	59.7	
計			整備済人口	8,806	8,937	14,199	14,069	14,235	
			水洗化人口	5,633	5,606	8,420	8,170	7,962	
			水 洗 化 率	64.0	62.7	59.3	58.1	55.9	

公共下水＋特定環境保全 ①＋②	水 洗 化 率	57.0	54.4	54.1	52.2	50.9	
-----------------	---------	------	------	------	------	------	--

(3) 集落排水事業の整備状況 (単位：人、%)

	着工年度	完成年度	項 目	H29年度末	H28年度末	H27年度末	H26年度末	H25年度末	備 考
大 宮 町(2処理区)	H9年度	H14年度	整備済人口	443	459	480	483	480	
			水洗化人口	333	334	346	351	350	
			水 洗 化 率	75.2	72.8	72.1	72.7	72.9	
弥 栄 町(3処理区)	H1年度	H12年度	整備済人口	4,767	4,886	4,952	5,039	5,124	
			水洗化人口	4,388	4,477	4,521	4,609	4,649	
			水 洗 化 率	92.0	91.6	91.3	91.5	90.7	
丹 後 町(2処理区)	H6年度	H10年度	整備済人口	488	489	510	517	549	
			水洗化人口	430	430	445	446	468	
			水 洗 化 率	88.1	87.9	87.3	86.3	85.2	
久美浜町(2処理区)	H8年度	H23年度	整備済人口	1,073	1,094	1,111	1,126	1,142	
			水洗化人口	738	731	687	647	625	
			水 洗 化 率	68.8	66.8	61.8	57.5	54.7	
計 ③			整備済人口	6,771	6,928	7,053	7,165	7,295	
			水洗化人口	5,889	5,972	5,999	6,053	6,092	
			水 洗 化 率	87.0	86.2	85.1	84.5	83.5	

(1) ＋ (2) ＋ (3) 集合処理区合計の整備状況 ①＋②＋③			整備済人口	35,259	35,091	34,032	33,960	33,867	
			水洗化人口	22,132	21,303	20,606	20,053	19,620	
			水 洗 化 率	62.8	60.7	60.5	59.0	57.9	